

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2020年10月30日
【四半期会計期間】	第48期第2四半期（自 2020年7月1日 至 2020年9月30日）
【会社名】	株式会社アドヴァン
【英訳名】	A D V A N C O . , L T D .
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 末次 廣明
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区神宮前4丁目32番14号
【電話番号】	03（3475）0394
【事務連絡者氏名】	経理部 佐藤 香
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区神宮前4丁目32番14号
【電話番号】	03（3475）0394
【事務連絡者氏名】	経理部 佐藤 香
【縦覧に供する場所】	株式会社アドヴァン大阪支店 （大阪市中央区本町3丁目3番12号） 株式会社アドヴァン名古屋支店 （名古屋市中村区名駅5丁目3番18号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### 連結経営指標等

回次	第47期 第2四半期連結 累計期間	第48期 第2四半期連結 累計期間	第47期
会計期間	自 2019年4月1日 至 2019年9月30日	自 2020年4月1日 至 2020年9月30日	自 2019年4月1日 至 2020年3月31日
売上高 (千円)	10,489,011	8,472,202	21,114,090
経常利益 (千円)	3,198,251	2,066,876	8,123,303
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	2,064,200	1,370,203	5,044,090
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,973,007	1,272,914	5,001,325
純資産額 (千円)	41,169,845	40,741,756	41,307,045
総資産額 (千円)	55,058,392	57,535,896	57,090,784
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	46.05	32.95	115.38
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	74.8	70.8	72.4
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	860,175	1,388,626	4,033,688
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	550,265	3,828,039	1,026,962
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,451,251	739,170	290,140
現金及び現金同等物の四半期(当期)末残高 (千円)	10,844,882	10,087,338	11,787,253

回次	第47期 第2四半期 連結会計期間	第48期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2019年7月1日 至 2019年9月30日	自 2020年7月1日 至 2020年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	31.24	7.14

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、第47期第2四半期連結累計期間及び第47期は希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、第48期第2四半期連結累計期間は潜在株式が存在しないため記載していません。
3. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

#### 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動は以下のとおりであります。

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、100%子会社である株式会社アドヴァンテックを新たを設立致しました。これに伴い、当社の関係会社は子会社が1社増加しました。

当該子会社は、ガレージ・暖炉・水回り製品などの住宅用設備機器等の販売・施工を主な事業目的としており、事業のセグメント情報は、建材関連事業と同一の区分であります。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財務諸表、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があるとして認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、新型コロナウイルス感染拡大の影響で経済・社会活動が大きく制限を受けた結果、景気が急速に悪化するなど、厳しい状況のなかで推移してきました。

当社関連の建築業界では、オリンピック関連需要が昨年で一段落したことに加え、コロナ禍の影響で企業の設備投資が縮小・延期したことなどから、建築着工は昨年を下回る水準で推移しております。

このような事業環境のなか、当社グループは状況に応じた対策を講じながら、新規商品の開発や社内体制の強化を行い、業績の拡大に取り組んでまいりましたが、長引くコロナ禍の影響を受けて建築市場の動きは鈍く、厳しい状況のなかで推移してきました。

当第2四半期連結累計期間の経営成績につきましては、売上高は8,472百万円（前年同期比19.2%減）、営業利益は2,043百万円（同19.4%減）となりました。また、当社は商品仕入れ時に為替変動リスクが生じるため一部為替予約を行っておりますが、当第2四半期連結累計期間の洗い替え処理によるデリバティブ評価損として259百万円（前年同期は361百万円の評価益）を計上しました。この結果、経常利益は2,066百万円（前年同期比35.4%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,370百万円（同33.6%減）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

#### (建材関連事業)

建材関連事業は、長引くコロナ禍の影響を受けて、企業の設備投資は縮小・延期が続くなど、建築市場は厳しい状況のなかで推移しております。この結果、当第2四半期連結累計期間の建材関連事業の売上高は7,953百万円（前年同期比21.1%減）、営業利益は2,194百万円（前年同期比25.2%減）となりました。

#### (不動産賃貸事業)

賃貸用不動産の賃料改定等もあり、当第2四半期連結累計期間の不動産賃貸事業の売上高は968百万円（前年同期比3.8%増）、営業利益は512百万円（前年同期比1.3%増）となりました。

#### (その他)

その他の物流管理事業とホームセンターへの卸売販売からなるH R B事業があり、当第2四半期連結累計期間の売上高は1,331百万円（前年同期比18.9%増）、営業利益は324百万円（前年同期比55.4%増）となりました。

#### (2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における資産総額は前連結会計年度末に比べ445百万円増の57,535百万円となり、また、負債総額は前連結会計年度末に比べ1,010百万円増の16,794百万円となりました。純資産は前連結会計年度末に比べ565百万円減の40,741百万円となり、この結果、自己資本比率は70.8%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ1,699百万円減の10,087百万円となりました。なお、当四半期連結累計期間における連結キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動におけるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は1,388百万円(前年同四半期は860百万円の収入)となりました。その主な内訳は、税金等調整前四半期純利益は2,041百万円、売上債権の減少額1,278百万円、また、支出の主な要因は棚卸資産の増加額343百万円、法人税等の支払額1,787百万円であります。

(投資活動におけるキャッシュ・フロー)

投資活動により支出した資金は3,828百万円(前年同四半期は550百万円の支出)となりました。その主な内訳は、定期預金の預入による支出3,200百万円、有形固定資産の取得による支出326百万円や、投資有価証券の取得による支出366百万円などであります。

(財務活動におけるキャッシュ・フロー)

財務活動により得られた資金は739百万円(前年同四半期は1,451百万円の収入)となりました。その主な内訳は、長期借入れによる収入が5,000百万円、これに長期借入金の返済による支出が2,420百万円、配当金の支払額が587百万円、また、自己株式の取得による支出が1,252百万円あります。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(5) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前連結会計年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財務状況、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

特記事項はありません。

(7) 株式会社の支配に関する基本方針について

該当事項はありません。

### 3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	160,000,000
計	160,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (2020年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2020年10月30日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	53,812,692	53,812,692	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数100株
計	53,812,692	53,812,692	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2020年7月1日～ 2020年9月30日	-	53,812,692	-	12,500,000	-	2,230,972

(5) 【大株主の状況】

2020年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
株式会社不二総業	東京都渋谷区神宮前4丁目32番14号	16,547	40.28
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	1,832	4.46
山形 雅之助	東京都荒川区	1,507	3.67
藪田 雅子	東京都文京区	1,418	3.45
GOLDMAN SACHS INTERNATIONAL (常任代理人ゴールドマン・サック ス証券株式会社)	PLUMTREE COURT, 25 SHOE LANE, LONDON EC 4A 4AU, U.K. (東京都港区六本木6丁目10番1号)	1,093	2.66
株式会社日本カストディ銀行(信託 口4)	東京都中央区晴海1丁目8番12号	991	2.41
有限会社山形兄弟	東京都渋谷区神宮前4丁目32番14号	966	2.35
GOLDMAN, SACHS & CO. REG (常任代理人ゴールドマン・サック ス証券株式会社)	200 WEST STREET NEW YORK, NY, USA (東京都港区六本木6丁目10番1号)	924	2.25
山形 吉之助	東京都渋谷区	916	2.23
株式会社日本カストディ銀行(信託 口)	東京都中央区晴海1丁目8番12号	840	2.04
計	-	27,038	65.80

(注) 1. 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)、日本カストディ銀行株式会社(信託口4)、日本カストディ銀行株式会社(信託口)は、全て信託業務に係るものであります。なお、その内訳は、投資信託1,943千株、年金信託87千株、その他信託1,634千株となっております。

2. 2019年9月19日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、シュローダー・インベストメント・マネジメント株式会社及びその共同保有者が2019年9月13日付で以下の株式を保有している旨が記載されているものの、当社として2020年9月30日現在における実質所有株式数の確認ができませんので上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書(変更報告書)の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
シュローダー・イン ベストメント・マネ ジメント株式会社	東京都千代田区丸の内1-8-3	株式 1,603,700	2.98
シュローダー・イン ベストメント・マ ネージメント・リミ テッド	英国 EC2Y 5AU ロンドン ロ ンドン・ウォール・プレイス1	株式 555,900	1.03
シュローダー・イン ベストメント・マ ネージメント(ホン コン)リミテッド	香港 クイーンズウェイ 88 ツー・パ シフィック・プレイス 33F	株式 105,400	0.20

(6)【議決権の状況】  
【発行済株式】

2020年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 12,729,300	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 41,072,500	410,725	-
単元未満株式	普通株式 10,892	-	-
発行済株式総数	53,812,692	-	-
総株主の議決権	-	410,725	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」には、証券保管振替機構名義の株式が12,880株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数128個が含まれております。

【自己株式等】

2020年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社アドヴァン	東京都渋谷区神宮前4丁目32番14号	12,729,300	-	12,729,300	23.65
計	-	12,729,300	-	12,729,300	23.65

2【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2020年7月1日から2020年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2020年4月1日から2020年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人A & Aパートナーズにより四半期レビューを受けております。



## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	11,787,253	13,287,338
受取手形及び売掛金	5,558,933	4,279,971
商品	3,050,084	3,393,680
その他	510,040	450,725
貸倒引当金	3,671	2,572
流動資産合計	20,902,639	21,409,143
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	7,966,169	7,954,081
土地	22,596,733	22,619,733
その他(純額)	649,368	638,276
有形固定資産合計	31,212,272	31,212,091
無形固定資産	301,646	239,161
投資その他の資産	4,674,226	4,675,500
固定資産合計	36,188,145	36,126,752
資産合計	57,090,784	57,535,896
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	872,870	662,671
1年内返済予定の長期借入金	1,890,908	2,229,860
未払法人税等	1,779,272	606,827
賞与引当金	96,000	96,000
その他	703,041	515,328
流動負債合計	5,342,092	4,110,687
固定負債		
長期借入金	10,373,855	12,614,353
役員退職慰労引当金	33,941	33,941
その他	33,849	35,157
固定負債合計	10,441,646	12,683,452
負債合計	15,783,738	16,794,139

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	12,500,000	12,500,000
資本剰余金	4,922,559	4,922,559
利益剰余金	31,914,104	32,696,051
自己株式	8,246,223	9,496,172
株主資本合計	41,090,440	40,622,439
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	27,902	37,407
繰延ヘッジ損益	188,703	81,910
その他の包括利益累計額合計	216,605	119,317
純資産合計	41,307,045	40,741,756
負債純資産合計	57,090,784	57,535,896

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
売上高	10,489,011	8,472,202
売上原価	5,710,567	4,451,559
売上総利益	4,778,444	4,020,643
販売費及び一般管理費	2,242,480	1,977,520
営業利益	2,535,964	2,043,122
営業外収益		
売電収入	73,990	70,214
デリバティブ評価益	361,584	-
為替差益	96,063	120,939
受取運賃収入	122,721	101,966
その他	48,988	30,639
営業外収益合計	703,348	323,760
営業外費用		
売電原価	26,341	23,227
デリバティブ評価損	-	259,286
その他	14,718	17,493
営業外費用合計	41,060	300,007
経常利益	3,198,251	2,066,876
特別利益		
固定資産売却益	140	-
投資有価証券売却益	-	9,400
新株予約権戻入益	17,371	-
特別利益合計	17,511	9,400
特別損失		
固定資産処分損	13,398	34,368
会員権評価損	45,220	150
その他	13,717	-
特別損失合計	72,335	34,518
税金等調整前四半期純利益	3,143,427	2,041,758
法人税、住民税及び事業税	1,067,328	640,007
法人税等調整額	11,898	31,547
法人税等合計	1,079,226	671,555
四半期純利益	2,064,200	1,370,203
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,064,200	1,370,203

【四半期連結包括利益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
四半期純利益	2,064,200	1,370,203
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7,217	9,504
繰延ヘッジ損益	83,975	106,793
その他の包括利益合計	91,193	97,288
四半期包括利益	1,973,007	1,272,914
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,973,007	1,272,914
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	3,143,427	2,041,758
減価償却費	392,998	369,721
貸倒引当金の増減額(は減少)	143	1,099
受取利息及び受取配当金	18,966	7,880
支払利息	7,179	14,352
為替差損益(は益)	9,790	328
デリバティブ評価損益(は益)	361,584	259,286
投資有価証券売却損益(は益)	-	9,400
固定資産売却益	140	-
固定資産処分損	13,398	34,368
売上債権の増減額(は増加)	57,808	1,278,961
たな卸資産の増減額(は増加)	684,818	343,596
仕入債務の増減額(は減少)	200,053	154,799
その他	55,371	298,644
小計	2,703,632	3,182,700
利息及び配当金の受取額	18,966	7,880
利息の支払額	8,176	14,442
法人税等の支払額	1,854,246	1,787,512
営業活動によるキャッシュ・フロー	860,175	1,388,626
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	-	3,200,000
有形固定資産の取得による支出	515,541	326,992
無形固定資産の取得による支出	6,242	-
投資有価証券の取得による支出	124,867	366,089
その他	96,385	65,042
投資活動によるキャッシュ・フロー	550,265	3,828,039
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入れによる収入	5,000,000	5,000,000
長期借入金の返済による支出	701,837	2,420,550
自己株式の処分による収入	3,159	-
自己株式の取得による支出	2,205,911	1,252,822
配当金の支払額	644,158	587,456
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,451,251	739,170
現金及び現金同等物に係る換算差額	9,790	328
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,751,371	1,699,914
現金及び現金同等物の期首残高	9,093,511	11,787,253
現金及び現金同等物の四半期末残高	10,844,882	10,087,338

【注記事項】

（継続企業の前提に関する事項）

該当事項はありません。

（連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更）

第1四半期連結会計期間より、新たに100%子会社である株式会社アドヴァンテックを設立したため、連結の範囲に含めております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
給与	447,859千円	387,781千円
減価償却費	367,669 "	347,481 "
賞与引当金繰入額	79,000 "	78,000 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
現金及び預金	10,844,882千円	13,287,338千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	-	3,200,000千円
現金及び現金同等物	10,844,882千円	10,087,338千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月27日 定時株主総会	普通株式	643,284	14	2019年3月31日	2019年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の  
末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年10月4日 取締役会	普通株式	614,636	14	2019年9月30日	2019年12月2日	利益剰余金

3. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、2019年4月2日、4月8日、4月17日、5月7日、5月21日、6月6日及び7月5日開催の取締役会決議に基づき、自己株式2,049,300株の取得を行いました。この結果、当第2四半期連結累計期間において単元未満株式の買取りによる増加も含めて、自己株式が2,198,030千円増加し、当第2四半期連結会計期間末において自己株式が5,969,742千円となっております。

当第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年6月26日 定時株主総会	普通株式	588,255	14	2020年3月31日	2020年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の  
末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年10月5日 取締役会	普通株式	575,167	14	2020年9月30日	2020年12月1日	利益剰余金

3. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、2020年5月22日及び8月22日開催の取締役会決議に基づき、自己株式934,800株の取得を行いました。この結果、当第2四半期連結累計期間において単元未満株式の買取りによる増加も含めて、自己株式が1,249,948千円増加し、当第2四半期連結会計期間末において自己株式が9,496,172千円となっております。



(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)2	四半期連結損 益計算書計上 額(注)3
	建材関連事業	不動産賃貸事 業	その他 (注)1	計		
売上高						
外部顧客への売上高	10,074,785	55,858	358,367	10,489,011	-	10,489,011
セグメント間の内部売 上高又は振替高	-	877,387	760,904	1,638,291	1,638,291	-
計	10,074,785	933,245	1,119,271	12,127,302	1,638,291	10,489,011
セグメント利益	2,933,911	505,723	208,653	3,648,288	1,112,324	2,535,964

(注)1. 「その他」の区分は、ホームセンターへの卸売り販売事業及び当社商品の入出庫事業であります。

2. セグメント利益の調整額 1,112,324千円には、セグメント間取引消去 57,214千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 1,055,110千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)2	四半期連結損 益計算書計上 額(注)3
	建材関連事業	不動産賃貸事 業	その他 (注)1	計		
売上高						
外部顧客への売上高	7,953,355	64,449	454,396	8,472,202	-	8,472,202
セグメント間の内部売 上高又は振替高	-	904,158	876,939	1,781,098	1,781,098	-
計	7,953,355	968,608	1,331,336	10,253,301	1,781,098	8,472,202
セグメント利益	2,194,393	512,369	324,271	3,031,033	987,910	2,043,122

(注)1. 「その他」の区分は、ホームセンターへの卸売り販売事業及び当社商品の入出庫事業であります。

2. セグメント利益の調整額 987,910千円には、セグメント間取引消去 84,770千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 903,140千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
1株当たり四半期純利益	46円05銭	32円95銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	2,064,200	1,370,203
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 (千円)	2,064,200	1,370,203
普通株式の期中平均株式数(千株)	44,822	41,586

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、前第2四半期連結累計期間は希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、当第2四半期連結累計期間は潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

2020年10月5日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額.....575,167千円

(ロ) 1株当たりの金額.....14円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....2020年12月1日

(注) 2020年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年10月26日

株式会社アドヴァン  
取締役会 御中

監査法人A & Aパートナーズ  
東京都中央区

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 木間久幸 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 町田眞友 印

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アドヴァンの2020年4月1日から2021年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2020年7月1日から2020年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2020年4月1日から2020年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アドヴァン及び連結子会社の2020年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

### 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。  
監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。  
監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。